

27教福第 75号  
27教高第 248号  
平成27年 7月 3日

各県立学校長 様

教 育 長  
(公印省略)

平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果について

日ごろから、働きやすい職場環境づくりに御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、標記の調査については、御多用のところ御協力いただきありがとうございました。

調査結果を別添のとおり送付しますので、他校の取組を参考にするなどし、教職員間で十分協議のうえ、校務負担軽減に向けた、より一層実効性のある取組の継続をお願いします。

【担当】

福利厚生室 佐藤

電話 095-894-3342

FAX 095-823-3997

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

## 平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果（県立）

回答校数	平成26年度				【参考】平成25年8月時点			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	64	17	3	84	63	19	3	85

## 1 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組目標を選択してください。

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	51	10	2	63	75.0%	54	14	3	71	83.5%
学校行事・各種会合等の負担軽減	18	5	2	25	29.8%	21	9	2	32	37.6%
文書管理等事務処理の負担軽減	19	6	2	27	32.1%	21	5	1	27	31.8%
P T A ・ 地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	2	1	0	3	3.6%	7	0	0	7	8.2%
部活動・社会体育等への負担軽減	14	1	1	16	19.0%	13	2	0	15	17.6%
その他	6	2	0	8	9.5%	3	2	0	5	5.9%
合計	110	25	7	142	-	119	32	6	157	-

その他 ・ 環境整備、清掃。 職場の人間関係、一体感。 交通安全。

## 2 取組目標・内容の決定経緯について、該当するものを選択してください。

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
職員会議で協議し決定した	31	9	2	42	50.0%	27	14	1	42	49.4%
運営委員会等で協議し決定した	19	2	0	21	25.0%	22	4	2	28	32.9%
アンケート調査を実施し決定した	19	0	0	19	22.6%	20	5	1	26	30.6%
協議等の後、管理職で決定した	13	4	1	18	21.4%	13	5	0	18	21.2%
管理職のみで決定した	7	1	0	8	9.5%	11	2	0	13	15.3%
その他	3	2	1	6	7.1%	5	1	0	6	7.1%
合計	92	18	4	114	-	98	31	4	133	-

その他 ・ 各種委員会での協議。 各部署の代表若手職員で協議。

・ 校長との自由討論。職員がそれぞれ項目を決める。

回答校数	平成26年度			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	64	17	3	84

【参考】平成25年度			
高等学校	特別支援学校	中学校	合計
66	20	3	89

### 3 取組にあたって教職員間で協議等をしていますか。

項目	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
全職員で十分に協議し取組んでいる	20	3	1	24	86.9%	
ある程度協議して取組んでいる	36	11	2	49		
ほとんど協議せず取組んでいる	8	3	0	11	13.1%	
その他	0	0	0	0	0.0%	
合計	64	17	3	84	100.0%	

校数					割合 %
高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

### 4 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【校務負担】は軽減されましたか。

項目	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
1 軽減された	8	3	0	11	77.4%	
2 どちらかと言えば軽減された	41	10	3	54		
3 どちらかと言えば軽減されなかった	9	0	0	9	10.7%	
4 軽減されなかった	0	0	0	0		
5 校務負担軽減以外の取組みである	3	4	0	7	8.3%	
その他	3	0	0	3	3.6%	
合計	64	17	3	84	100.0%	

校数					割合 %
高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
5	2	1	8	70.8%	
40	13	2	55		
15	3	0	18	23.6%	
3	0	0	3		
3	2	0	5	5.6%	
0	0	0	0	0.0%	
66	20	3	89	100.0%	

その他 ・ 変わらない。 未検証。

・ 負担軽減は図っているが、業務量そのものが増えているので、結局変わらなかった。

5 4で「1」または「2」と答えた所属にお尋ねします。軽減された内容を具体的に記入してください。

前回までの集計に記載していたものと同様の項目については、掲載しておりません。(以下同じ)

電子出勤簿・休暇システムの利用。(諫早商業高等学校ほか)

ポータルサイトを活用した連絡・情報提供・アンケートによる事務処理の軽減。

(長崎東高等学校ほか)

遠隔システムを利用した会議・研修への参加。

(北松西高等学校)

S S Wの協力で生徒の個別指導が丁寧に行われ、担任の精神的負担が軽減した。

(鳴滝高等学校)

三課程協力することにより、提出文書等の負担が軽減した。

(鳴滝高等学校)

教職員間で十分協議のうえ、年間数回行う進路講演会のうち、比較的効果が少ないと思われる講演会を2回削減し、また春休みの補習を自主学習会に変更することなどで、校務負担の軽減を図った。

(口加高等学校)

ノー残業デーとノー部活動デーを同一日にし、この日には放課後補習等も行わないようにした。

(宇久高等学校)

模試の見直し。宿泊合宿の内容検討。カウンセラー室担当を時間割に組み込む。

(上五島高等学校)

外部カウンセラーの活用による特別支援を要する生徒への専門家的対応。

(佐世保工業高等学校)

担任業務を責任分担化したが、担任間で臨機応変に協力しあってクラス経営に取り組むことができた。

(長崎明誠高等学校)

スタンドミーティング用デスクを準備して、会議時間の短縮に努めた。

(諫早東高等学校)

職員会議にかける案件についてあらかじめ担当分掌等で十分な協議をし、さらに企画調整会議によりその内容を充実・調整することで、職員会議を円滑に進行できるようにし、運営委員会は年度当初の1回のみ開催と削減した。(佐世保北高等学校・中学校)

通常の勤務時間外に行われる入学者選抜受付業務が、一部の担当者だけの負担とならないよう業務の割振等を行った。  
(大村高等学校定時制)

複数の校務分掌を合わせる形でグループを作って、分担や職員間の協力体制を取りやすくした。  
(佐世保特別支援学校高等部北松分教室)

**6 4で、「3」または「4」と答えた所属にお尋ねします。軽減されなかった原因と、どのようにしたら軽減されると考えるか記入してください。**

定時退校日について1学期は実施できていたが、2学期に入り3年生の推薦指導等により、実施が難しい状況となった。1学期に集中実施などの方策を考えたい。  
職員への周知徹底がなされなかった。取り組みやすい内容に変更し、周知徹底する。  
各学年・分掌などで検討しているが、学校全体での具体的な取組となっていない。  
業務量に偏りがあり負担軽減に繋がらなかった。次年度は早めに施錠することにより、業務の分担・効率化を目指したい。

**4で、「5」と答えた所属は、その取組内容を記入してください。**

校内でのレクリエーション(スポーツ大会・音楽会)実施、町内のスポーツ大会参加。  
(清峰高等学校)

日帰り職員旅行。  
(虹の原特別支援学校みさかえ分校)

休憩時間の有志によるラジオ体操。  
(虹の原特別支援学校みさかえ分校)

保護者への対応について、担当の職員が問題を一人で抱え込むことのないよう、管理職が随時相談に乗り、必要に応じて関係機関と連携した取組を行っている。  
(希望が丘高等特別支援学校)

各職員が学校・日常生活において幸福感や慰め等を感じた内容を、ポータルサイト上で職員全体に発表する「幸せのおすそ分け」。  
(虹の原特別支援学校)

平成26年度

【参考】平成25年度

## 7 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【働きやすい職場環境】となりましたか。

項目	校数					割合 %	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %		高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
働きやすくなった	11	2	0	13	91.7%	6	3	1	10	94.4%		
どちらかと言えば働きやすくなった	47	14	3	64		55	17	2	74			
どちらかと言えば働きにくくなった	2	0	0	2	2.4%	1	0	0	1	1.1%		
働きにくくなった	0	0	0	0		0	0	0	0			
その他	4	1	0	5	6.0%	4	0	0	4	4.5%		
合計	64	17	3	84	100.0%	66	20	3	89	100.0%		

その他 ・変わらない。どちらとも言えない。まだ結果は見えていない。

・すべきことは決まっていて、それを減らすわけにはいかないので変わらない。

## 8 同じく、【運動自体】は、新たな校務負担となりましたか。

項目	校数					割合 %	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %		高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
校務負担とならなかった	25	8	1	34	88.1%	21	6	2	29	76.4%		
どちらかと言えば校務負担とならなかった	31	7	2	40		27	11	1	39			
どちらかと言えば校務負担となった	7	2	0	9	10.7%	16	3	0	19	22.5%		
校務負担となった	0	0	0	0		1	0	0	1			
その他	1	0	0	1	1.2%	1	0	0	1	1.1%		
合計	64	17	3	84	100.0%	66	20	3	89	100.0%		

その他 ・どちらとも言えない。

## 9 取組にあたって、手法や態勢など工夫・改善したことを記入してください。

取組案を出し合う際には事前にサーバーのファイルに無記名入力し、なるべく率直な意見が出るようにした。 (長崎西高等学校)

職場環境の課題に関するアンケートを実施し、全職員参加のワークショップを行った。その後、協議を重ねて改善策をまとめ、校内で共有を図った。 (長崎南高等学校)

職員一人ひとりとの面談を通して問題点や課題を共有し、解決策を探った。 (五島高等学校)

19:00施錠を目標に職員に常に呼びかけた。またマスターキーは原則として貸し出さないようにした。 (川棚高等学校)

校舎の鍵は、管理職以外には渡さない。必要な職員は、パスワード(管理職が不定期に変更している)の必要なキーボックスから鍵を借り、解施錠後はキーボックスに戻すようにし、解施錠に歯止めを掛けている。 (佐世保西高等学校)

校務事務支援システムの全体・個別研修を実施した。 (佐世保工業高等学校)

職場環境の改善においては、職員へのヒアリングを十分に行った。 (大村工業高等学校)

対話を通し、教職員にタイムマネジメントの意識の醸成を図ることで、個々の業務の効率化、分掌業務や学年内での業務の協力体制構築の契機となった。(佐世保東翔高等学校)

教頭が各主任に提案し、それぞれの分掌・教科で話し合う時間を設けて意見を集約した。 (島原商業高等学校)

部活動指導による超過勤務者について、個別に体調管理・休暇の取得促進等を指導した。 (清峰高等学校)

職員一人ひとりがそれぞれに応じたプラス1運動を実行し、総じて職員全体の仕事に対する軽減を目指した。

職員会議の後に、毎回2名の職員が各自のプラス1運動の取り組みについて発表し、他の職員が参考にして各自の取り組みに活かした。 (長崎北陽台高等学校)

管理職(特に学校長)がボトムアップの姿勢を強く打ち出し、職員(特に若手)が意見や提案をしやすい雰囲気になった。このことが、服務規律委員会活動や部活動の活性化につながり、ひいては生徒の表情が明るくなったように感じる。

(島原翔南高等学校)

NO残業の川柳を募集し、職員の意識を高めた。またストレス解消のため健康保持研修を実施した。 (佐世保特別支援学校)

## 10 「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項」があれば記入してください。

県が企画し学校が実施する事業及び各種の調査を削減して欲しい。

事業の実施については、学校への過度の負担とならないよう配慮し、負担軽減に努めていきます。

また、各種調査については、教育庁各課において重複した調査が行われないうちに、年度当初に各県立高校に提出を依頼している「教育活動調査」の調査結果を共有するよう努めています。さらに平成26年度は、入学者選抜報告をメール報告とし、負担軽減を図りました。

今後も、可能な限りメールでの報告・回答とするなど、負担軽減を図っていきます。 【高校教育課】

致し方ないことではあるが、都市部から学校までの距離があるため、様々な会議のための移動に時間がかかる。各部署での会議はできるだけ精選して、回数を減らして欲しい。

今後も会議の精選に努めます。また、平成25年度から実施している「遠隔授業による教育活動充実事業」の活用方法の1つとして、様々な会議をWEB会議システムで代用できるかどうか継続して検討するなど、県教育委員会と県立学校等にWEB会議システムの活用を進めていきたいと考えています。

【総務課・高校教育課】

紙媒体での決裁が電子化されると、職員の負担軽減がより進むと思います。

昨年度から管理者権限の取得申請や年次休暇の申請等について電子化したところですが、今後は他の休暇申請についても電子化を進めていきたいと考えています。

【総務課】

NEWSメールで送信される文書の中で、全定共通のものは、定時制アドレスにも送信していただきたい。

文書によっては、とりまとめが必要な照会等もあり煩雑になる可能性があることから、全日制のみに送信させていただいています。

【総務課】

アンケートの削減。

各種調査や報告等にかかる考え方や、負担軽減に向けての取組については、これまでもお答えしてきたとおりです。

「プラス1」推進運動については各学校から、参考になる他校の取組を紹介して欲しいとの声が多く寄せられており、今後もできるだけ負担とならない調査方法を継続したいと考えています。

【福利厚生室】

**【参考】**「学校単位では対応が困難な事項」には、今回の取組調査でも、**各課等への調査報告、職員定数、部活動**について多くの学校から要望等がありました。以前お送りした**回答を再掲**しますので、参考にしてください。

(平成26年2月13日付け「プラス1」推進運動にかかるアンケートについて)

**県教育庁各課等への報告・回答方法の工夫**。特に年度当初の多さ。本庁内での情報の共有化を。

庁内各課が行う調査等については、今後、システム開発を含め報告・回答方法を検討し、負担軽減を図りたいと考えています。また、引続き、調査等を精練するとともに庁内各課が重複して行わないよう情報の共有に努めてまいります。

【総務課】

年度当初に各県立高校に提出をお願いしている「教育活動調査」の調査項目については、教育庁各課に情報を提供し、重複した調査がないように努めています。

その他の調査についても、可能な限りメールでの報告・回答とし、負担軽減を図っています。

【高校教育課】

#### **職員定数の増。**

職員の配置は標準法に基づき行っており、県単独の配置は本県の厳しい財政状況においては困難です。

【教職員課】

#### **部活動**。各競技で試合数を減らすよう要望するなど、県全体で取組む。

県高体連が主催する大会は、県高校総体、県新人体育大会、各地区大会です。県高体連が共催（名義共催）する大会は、競技団体が主催する大会の2つまでです。その他、全国、九州高体連が主催する大会や国民体育大会があります。その他の大会には、競技団体や各種団体が主催する大会があります。

各競技団体においても競技の普及ということもあり、大会を減らすことは難しいと考えておりますが、大会に参加するには、校長の許可が必要ですので、各学校で大会参加の基準を決めて、その基準に合わせて大会参加を審議することで、参加する大会を選択することは可能であると考えます。

【体育保健課】

競技団体が主催または共催する大会、公式戦のように取り扱う大会が増えているので、**部活動**を休ませることができない。

でも回答いたしました。が、公式戦のように取り扱う大会に全て参加するのではなく、各学校で基準を決め、参加を審議し、参加する大会を選択することにより部活動を休ませることも可能です。部活動は、試合の有無にかかわらず、定期的に休養日を設けることが望ましいと考えております。

【体育保健課】

**1 1 翌年度以降、「プラス1」推進運動がさらに働きやすい職場環境づくりにつながるように、ご意見・ご要望等があれば記入してください。**

**運動推進のための取組姿勢等について**

職員の意識改革が急務。達成可能な目標をあげ、意義のある運動にしていきたい。

働きやすい職場環境づくりは、良好な人間関係の上に成り立つものです。良好な人間関係は、協力関係だけでなく、個々人の負担感を減らします。まずは良好な人間関係づくりから始めたいと考えている。

少人数校で、お互いが仕事を共有できる環境である。職員間のコミュニケーション等がより豊かになることが大切であると感じる。

働きやすい職場環境はシステムと人間関係が車の両輪だと常々考えています。組織としての目的意識を共有し、お互いに支えあう意識を一人ひとりがしっかりもつことが必要だと思う。

新たな取組を模索すれば、当然業務の負担軽減にはならない。これまでの業務の取組を見直すという視点でのプラス1運動になればと考える。

ノー残業デーをさらに意識する手立てを考えたい。

「7」の視点のように、「プラス1」によって「働きやすい職場環境」を考えることは意義あることだと思う。校務負担を減らす取組ならば、すでに工夫できる部分は工夫している。

**1 2 その他、「プラス1」推進運動にご意見・ご要望等があれば記入してください。**

誰のための「プラス1」運動なのか、常に考えなければならない。生徒を育てる、進路を保証するという視点を大事にした議論にしなければならないと考えている。

個別対応が必要な生徒・保護者が増加している。その一方で、解施設の業者委託廃止、非常勤数の削減などでの負担増がある。この運動も策が出尽くした感があり、新たな策を考えること自体が負担感となる。前年までの取組の継承ではだめなのか。

必ずしも毎年異なる目標の設定は必要ありません。現在の取組を深めたり更に改善するなど、実効性のある取組をお願いします。

(平成26年8月8日付け平成25年度「プラス1」推進運動取組調査結果について)【福利厚生室】